



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	831,800	△1.7	84,011	13.1	49,274	10.9	31,098	5.3	23,169	3.7
2019年3月期第3四半期	846,482	1.7	74,286	△8.1	44,418	△44.0	29,542	△53.0	22,351	△59.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	42.27	—
2019年3月期第3四半期	40.23	—

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの利益は要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、第1四半期連結会計期間よりF-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,401,212	698,141	615,864	44.0
2019年3月期	1,393,869	685,960	610,543	43.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,138,500	1.0	88,000	△5.0	18,000	△39.4	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	549,163,354株	2019年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	973,529株	2019年3月期	1,063,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	548,131,978株	2019年3月期3Q	555,650,595株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2020年3月期3Q 873,700株、2019年3月期 966,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2020年1月31日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

前第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であった味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。2019年4月1日にAB社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、F-LINE株式会社は第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、動物栄養が大幅な減収となったこと等により、前年同期を146億円下回る8,318億円（前年同期比98.3%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅減収に伴い大幅減益となったことに加え、持分法による損益にプロマシドール・ホールディングス社（以下、「PH社」という。）の商標権に係る減損損失を計上したものの、加工用うま味調味料、調味料・加工食品（海外）及び冷凍食品（日本）が大幅増益となったこと等により、前年同期を97億円上回る840億円（前年同期比113.1%）となりました。

営業利益は、その他の営業費用に欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社に係る持分法で会計処理されている投資、ベーカリー事業の製造設備及び欧州の調味料製造設備に係る減損損失を計上したものの、事業利益が増加したことに伴い前年同期を40億円上回る484億円（前年同期比109.2%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を8億円上回る231億円（前年同期比103.7%）となりました。

なお、欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社、ベーカリー事業の製造設備及び欧州の調味料製造設備に係る減損損失の内容を各段階利益別に記載すると以下のとおりです。

（単位：百万円）

	事業利益	営業利益 税引前四半期利益	親会社の所有者に帰属 する四半期利益
(1) 欧州の動物栄養事業の製造設備に係る減損損失	—	14,958	11,739
(2) 持分法で会計処理されているPH社に対する投資に係る減損損失 (33.33%出資相当)	—	4,232	4,232
(3) PH社商標権に係る減損損失 (33.33%出資相当)	3,897	3,897	3,897
(4) ベーカリー事業の製造設備に係る減損損失	—	3,835	2,936
(5) 欧州の調味料製造設備に係る減損損失	—	6,899	6,899
合計	3,897	33,824	29,706

また、通期業績予想に対し、売上高の進捗率は73.1%、事業利益の進捗率は95.5%となりました。国内食品セグメント及び海外食品セグメントにおいて、販売単価上昇や生産性改善等による採算性の好転、マーケティング費の効率的な使用等により、コーヒー類、冷凍食品（日本）、加工用うま味調味料等の事業利益は、計画を上回るペースで進捗しています。加えて、ライフサポートセグメントにおいても、アフリカ豚コレラ拡大の影響による動物栄養の赤字幅が現時点で想定を下回っており、化成品も電子材料が好調に推移していることから、事業利益は全体でも計画を上回りました。

親会社所有者に帰属する四半期利益は、その他営業費用に上記の減損損失を計上した一方で、事業利益が計画を上回ったことや、特別転進支援施策にもとづく特別加算金など第4四半期連結会計期間に発生を見込んでいる一時的な費用が業績予想に含まれることから、進捗率は128.7%となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	2,845	△21	99.3%	294	37	114.6%
海外食品	3,583	△22	99.4%	409	78	123.8%
ライフサポート	715	△109	86.7%	46	△30	60.7%
ヘルスケア	970	10	101.1%	76	2	103.6%
その他	203	△3	98.1%	12	8	328.0%
合計	8,318	△146	98.3%	840	97	113.1%

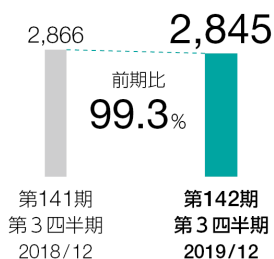
業績予想に対する進捗	売上高 (億円)			事業利益 (億円)		
	第142期 第3四半期	通期予想	進捗率	第142期 第3四半期	通期予想	進捗率
日本食品	2,845	3,812	74.6%	294	286	103.0%
海外食品	3,583	4,840	74.0%	409	453	90.5%
ライフサポート	715	942	76.0%	46	21	221.5%
ヘルスケア	970	1,507	64.4%	76	130	59.2%
その他	203	284	71.8%	12	△10	—
合計	8,318	11,385	73.1%	840	880	95.5%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（日本）、冷凍食品（日本）は前年並みとなるも、コーヒー類が減収となったため、前年同期を21億円下回る2,845億円（前年同期比99.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が大幅な増益となったことから、前年同期を37億円上回る294億円（前年同期比114.6%）となりました。

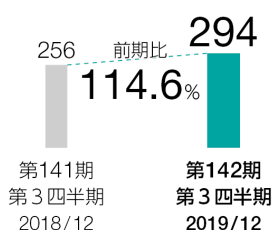
売上高 (億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は増収も、業務用はベーカリー事業等が前年を下回り減収。全体で前年並み。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は、米飯類の一部製品休売影響あるも、「ギョーザ」の好調継続等により増収。業務用は、主力カテゴリーの販売が拡大するも、一部製品が前年の販促影響等を受け、減収。全体で前年並み。
- ・コーヒー類は、主力製品のスティックコーヒー、インスタントコーヒー、レギュラーコーヒーは増収も、パーソナルサイズリキッドコーヒーの事業縮小、ギフトの一部製品終売等により全体で減収。

事業利益 (億円)



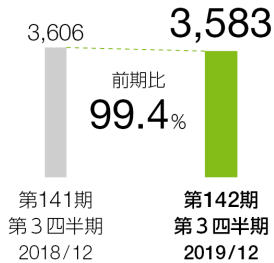
< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、売上前年並みも、諸費用及びモア・ザン・グルメ・ホールディングス社の取得関連費用等により減益。
- ・冷凍食品（日本）は、減収も、生産性改善や、マーケティング費用の効率的な使用等により大幅増益。
- ・コーヒー類は、減収も、主力製品の増収や、原価低減等により大幅増益。

2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）、加工用うま味調味料は前年並みとなるも、冷凍食品（海外）が減収となったため、前年同期を22億円下回る3,583億円（前年同期比99.4%）となりました。事業利益は、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅な増益となったことにより、前年同期を78億円上回る409億円（前年同期比123.8%）となりました。

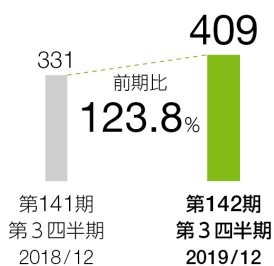
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、第2四半期までのベトナムでの流通在庫影響や、換算為替影響あるも、その他法人の販売数量増や値上げ効果等により前年並み。
- ・冷凍食品（海外）は、北米、欧州におけるアジアン製品の需要は堅調も、換算為替影響やアモイ・フード社売却影響により減収。
- ・加工用うま味調味料は、換算為替影響あるも、主に海外における販売単価上昇により前年並み。

事業利益(億円)



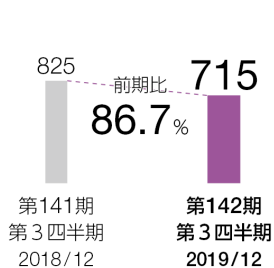
<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、値上げ効果等により増益。
- ・冷凍食品（海外）は、北米における前年の値上げ効果及び生産性改善等により大幅増益。
- ・加工用うま味調味料は、海外における販売単価上昇やコストダウン等により大幅増益。

3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前年同期を109億円下回る715億円（前年同期比86.7%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を30億円下回る46億円（前年同期比60.7%）となりました。

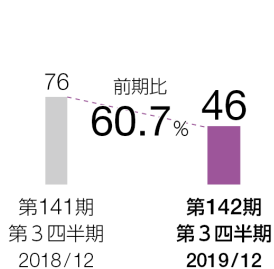
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、アフリカ豚コレラの世界的拡大による需要減少及び販売単価の下落により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



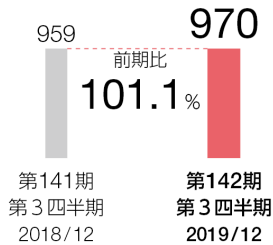
<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い増益。

4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、健康基盤食品や香粧品素材が減収となったものの、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが増収となったことにより、前年同期を10億円上回る970億円（前年同期比101.1%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増益となったことから、前年同期を2億円上回る76億円（前年同期比103.6%）となりました。

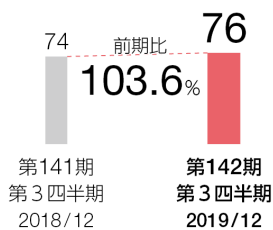
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに、販売拡大により増収。
- ・その他は、主に健康基盤食品や香粧品素材が前年を下回り減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、製薬カスタムサービスは減益も、医薬用・食品用アミノ酸は増収に伴い大幅増益。全体で増益。
- ・その他は、減収に伴い、減益。

5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を3億円下回る203億円（前年同期比98.1%）となりました。事業利益は、前年同期を8億円上回る12億円（前年同期比328.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,938億円に対して73億円増加し、1兆4,012億円となりました。これは、IFRS第16号適用による使用権資産の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,079億円に対して48億円減少し、7,030億円となりました。なお、有利子負債残高は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末に対して332億円増加し、3,703億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に対して121億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,158億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月6日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,725	138,512
売上債権及びその他の債権	194,270	196,097
その他の金融資産	16,526	16,195
棚卸資産	185,036	195,404
未収法人所得税	8,095	3,971
その他の流動資産	13,944	15,751
小計	571,599	565,933
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	19,568	—
流動資産合計	591,167	565,933
非流動資産		
有形固定資産	423,369	459,756
無形資産	66,132	67,225
のれん	91,373	92,874
持分法で会計処理される投資	116,900	118,291
長期金融資産	64,812	58,038
繰延税金資産	15,589	16,836
その他の非流動資産	24,523	22,256
非流動資産合計	802,701	835,279
資産合計	1,393,869	1,401,212

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	183,276	171,440
短期借入金	10,989	3,971
1年内返済予定の長期借入金	13,089	13,337
1年内償還社債	—	19,993
その他の金融負債	5,935	7,621
短期従業員給付	37,273	35,424
引当金	6,560	2,658
未払法人所得税	9,549	11,016
その他の流動負債	11,510	10,494
小計	278,185	275,958
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	13,571	—
流動負債合計	291,756	275,958
非流動負債		
社債	169,479	149,536
長期借入金	137,157	126,741
その他の金融負債	25,412	73,680
長期従業員給付	64,406	62,073
引当金	11,135	11,057
繰延税金負債	7,392	2,950
その他の非流動負債	1,167	1,073
非流動負債合計	416,153	427,112
負債合計	707,909	703,071
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,266	△191
自己株式	△2,361	△2,159
利益剰余金	595,311	604,699
その他の資本の構成要素	△65,521	△66,347
売却目的保有に分類される処分グループ	△16	—
親会社の所有者に帰属する持分	610,543	615,864
非支配持分	75,417	82,276
資本合計	685,960	698,141
負債及び資本合計	1,393,869	1,401,212

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上高	846,482	831,800
売上原価	△546,019	△525,327
売上総利益	300,462	306,473
持分法による損益	128	△825
販売費	△132,556	△127,766
研究開発費	△20,196	△20,156
一般管理費	△73,551	△73,712
事業利益	74,286	84,011
その他の営業収益	4,189	4,147
その他の営業費用	△34,043	△39,660
営業利益	44,432	48,498
金融収益	5,709	5,194
金融費用	△5,722	△4,418
税引前四半期利益	44,418	49,274
法人所得税	△16,677	△17,725
継続事業の四半期利益	27,740	31,548
非継続事業の四半期利益 (△は損失)	1,801	△450
四半期利益	29,542	31,098
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	22,351	23,169
非支配持分	7,190	7,929
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	20,611	23,619
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益 (△は損失)	1,740	△450
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計	22,351	23,169
継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	37.09	43.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
非継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	3.13	△0.82
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
1株当たり四半期利益合計		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.23	42.27
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IAS第19号	従業員給付	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	資本化に適格な借入コスト算定方法の明確化
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第23号「法人所得税の会計処理に関する不確実性」

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、当解釈指針適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IAS第19号「従業員給付」

制度改訂、縮小又は清算が行われた場合、その事象以降の期末日までの勤務費用及び利息費用の測定には、再測定時の数理計算上の仮定を用いることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 3. IAS第23号「借入コスト」

適格資産が意図した使用又は販売に向けた準備が整った時点で、当該資産の特別借入が未返済で残っている場合、その残高は一般目的借入に含めることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 4. IFRS第16号「リース」

借手はリース開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利（使用権資産）及びリース料を将来のリース期間にわたり支払う義務（リース負債）を認識します。当初認識後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債に係る利息費用は別個に認識されます。使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上、有形固定資産に計上されております。

借手としてのリース

当社グループはIFRS第16号を当連結会計年度期首より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号の適用に際し、前連結会計年度末に保有するリース契約の内、IAS第17号でファイナンス・リースに分類されないリースにつき、契約にリースが含まれているか否かの判定をIFRS第16号に基づき行い、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースにつき使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていたリースに係る適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていなかったリースに係る適用開始日のリース負債は、適用開始日現在の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率により現在価値に割引いた額で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.93%であります。また、使用権資産はリース負債測定額に前払リース料を調整した金額で当初測定しており、適用開始日において53,956百万円増加しており、リース負債は51,571百万円増加しております。

前連結会計年度の期末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額20,174百万円(割引後19,405百万円)と、当連結会計年度の期首に認識したリース負債57,877百万円の差額は、主に、リース期間を見直した結果、従前の基準では賃貸借処理していた土地や建物に関する契約金額をリース負債に含めたこと等による差異です。

また、同基準の適用による当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益への影響は軽微であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用する際に以下の実務上の便法を採用しております。

- ・適用開始日における残存リース期間が12か月以内のリースは、使用権資産とリース負債を認識しない
- ・当初直接コストを適用開始日の使用権資産の測定から除外することができる
- ・契約に延長又は解約オプションが含まれている場合に、リース期間を算定する際に事後的判断を使用することができる

貸手としてのリース

当社グループがリースの貸手となるリースは、サブリースを除き、IFRS第16号の適用に際し会計処理の変更はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、F-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第3四半期連結累計期間におけるF-LINE株式会社の持分法による損益は、その他の区分に含めております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	286,661	360,630	82,503	95,912	20,774	846,482	—	846,482
セグメント間の内部売上高	3,263	3,839	2,297	2,008	21,575	32,984	△32,984	—
計	289,924	364,470	84,800	97,921	42,349	879,466	△32,984	846,482
持分法による損益	314	△2,529	61	△15	2,297	128	—	128
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	25,696	33,125	7,663	7,431	369	74,286	—	74,286
							その他の営業収益	4,189
							その他の営業費用	△34,043
							営業利益	44,432
							金融収益	5,709
							金融費用	△5,722
							税引前四半期利益	44,418

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	284,521	358,342	71,548	97,005	20,382	831,800	—	831,800
セグメント間の内部売上高	3,359	3,365	2,101	1,857	23,209	33,893	△33,893	—
計	287,881	361,707	73,650	98,863	43,591	865,694	△33,893	831,800
持分法による損益	274	△3,199	187	19	1,892	△825	—	△825
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	29,451	40,997	4,651	7,697	1,212	84,011	—	84,011
						その他の営業収益	4,147	
						その他の営業費用	△39,660	
						営業利益	48,498	
						金融収益	5,194	
						金融費用	△4,418	
						税引前四半期利益	49,274	

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。